

まちなか再生事業の取り組み 9

まちなか再生事業の整備が進んでおり、大通・幸町地区コミュニティ施設のうち、大通棟（図書館・交通拠点・スーパーマーケットなどの複合施設）の整備について、既存の建築物の解体を終え、いよいよ本体工事の着手に取り掛かります。工事期間中は、騒音や振動、また敷地が狭いため道路を占有する形で仮囲いのフェンスが張られます。そのため、道路の幅員も狭くなります。その他にも、現在のグリーンマートの駐車場も使えなくなり、店舗の出入口も変更となります。工事は令和5年3月まで続きますが、それまでの間、利用者の皆さまには大変ご迷惑をお掛けいたしますが、ご理解とご協力をお願いします。

乖離が顕著となっており、入札の不調や中止となるケースが増えています。2つ目が設備機器および資材等の納期遅延です。こちらも各種資材不足が続いており、入手困難な状況となっています。設備機器についても半導体不足などの影響により、受注を停止している物もあり、全体工期に影響を与えそうな状況です。町としては、現在の建設費高騰の状況が改善する見込みが無く、さらに上昇すると想定されること、他の自治体でも同様に起こっており、予算補正で対応していること、増加の割合が48%より上回ることは無く、下げる工夫が可能なことなどの状況を鑑みて、本体工事の着手を進めていく考えです。今後、高騰の要因や、金額の正当性については引き続き調査を続け、まとめ次第、議会や皆さまに報告していきます。

直近の経過について	
令和4年7月7日	アルファコート来町 図書館司書、ハイヤー運営者及び北見バスとの打合せ 設計図面を基に細部に係る打合せを行いました。
令和4年7月11日	第4回臨時議会終了後 議員に対して整備の経過報告 臨時議会終了後の時間をいただき、事業に係る経過について情報共有を兼ね報告を行いました。
令和4年7月14日	アルファコート来町 スーパーとハイヤー運営者との打合せ 設計図面を基に細部に係る打合せを行いました。
令和4年7月15日	既存建築物解体工事の完了 施設整備の用地内にありました既存建築物（民間所有3軒分）の解体工事が完了しました。
令和4年7月19日以降	既存アスファルト撤去 仮設工事準備着手

今後の進め方について（予定）	
令和4年8月上旬頃	第3回市街地総合再生基本計画推進協議会 運営検討チーム会合
令和4年8月下旬頃	第12回市街地総合再生基本計画推進協議会 持続可能な運営や各施設（機能）が相互に連携する具体的な仕組みや進め方についての検討を行います（運営検討チームからの提案など）。

これまでの議論経過や配付資料、Q&A等については下記に掲載しています。津別町 HP 内【津別町市街地総合再生基本計画】ページ
詳しくは……津別町市街地総合再生基本計画 検索
https://www.town.tsubetsu.hokkaido.jp/20machizukuri/sousei/tsubetsu_shigaichi_sougousaisei.html

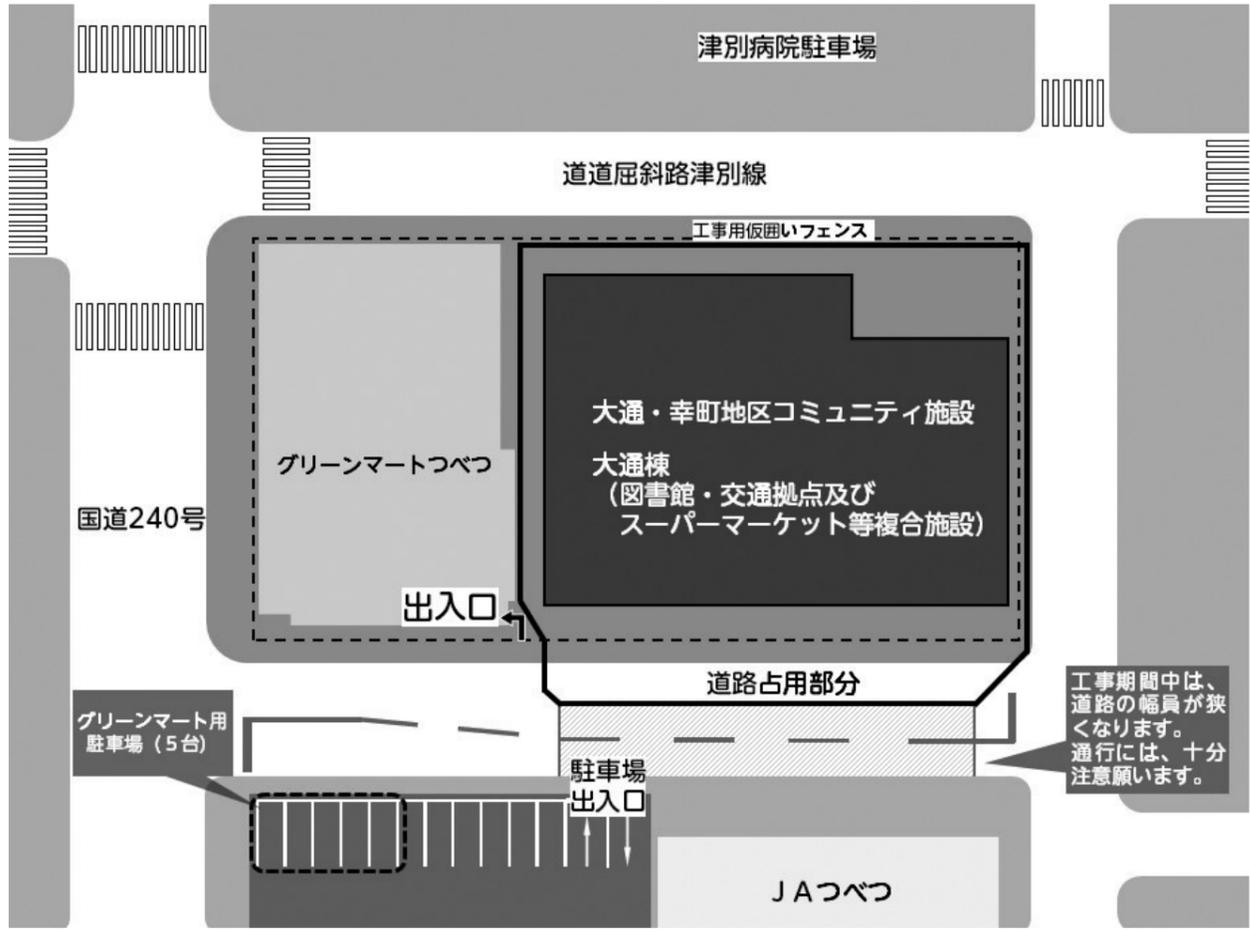
QRコードが読み込める機器をご使用の場合は、ここからアクセス可能です▶

《事業に対する問い合わせや疑問、出張説明のご依頼などを随時受付しています》
<https://forms.gle/yTHPNLhpAMLdEpbL6>

QRコードが読み込める機器をご使用の場合は、ここからアクセス可能です▶

問い合わせ先 住民企画課 企画係 14番窓口 ☎ 77-8374 e-mail: toukei@town.tsubetsu.hokkaido.jp

まちなか再生事業 大通・幸町地区コミュニティ施設「大通棟」配置図および仮設計画



※仮設工事(仮囲い)は、8月1日より順次着手いたします。なお、工事完了は令和5年3月末の予定です。期間中グリーンマートをご利用の際は、JAつべつ新事務所の駐車場のうち、上図のとおり5台分を買い物のお客様専用としてお使いいただけます。5台すべてが利用中の場合は、さんさん館や役場前など最寄りの公共駐車場をご利用ください。なお、JAつべつ休業日は、専用以外の区画にも駐車可能です。

7月11日、第4回臨時議会の閉会后に、整備に係る経過について情報共有を兼ねて、大きく次の2点を報告しました。

1点目として建設費の高騰です。7月7日に地元事業者からなる施工者の見積もりが、開発事業者であるアルファコート(株)へ提出されました。その内容は、町が想定していた建設費(約6億8千万円)を約48%上回るものでした。

昨今の資材高騰や入手困難な状況は、各種報道などで取り上げられていますが、これらは新型コロナウィルス感染症拡大、ウクライナ危機、24年ぶりの円安水準、原油・原材料の値上がりなど、複合的な要因が絡んでおり、当面改善されることは無い状況です。

このことは、最近の道内自治体で行われている庁舎の建設などの公共工事にも影響が出ており、今年5月や6月の議会でも、工事費の追加をする予算補正が相次いでいます。増加率は25%から40%で、入札においても予定価格と実勢工事費の